

# 市職員の給与などの状況を公表します

給与・定員については、地方公共団体自らが、住民の皆さんのご理解を得ながら一層の適正化を推進することが求められています。岡山市においても、厳しい財政状況のもと、より市民の皆さんのニーズにあったまちづくりを進めていくために行財政運営の体制整備・強化が求められていることから、職員数および給与の一層の適正化に努めています。

問い合わせ

給与課  
人事課

☎086-803-1088  
☎086-803-1090



## ①人件費の状況（令和元年度普通会計決算）

住民基本台帳人口	歳出額 A	人件費 B	人件費比率 B/A
707,981人	3,257億 7,479万円	769億 7,769万円	23.6%

- (注) 1 人件費には、市長、議員などの給与、報酬を含んでいます。  
2 人件費に事業費支弁を含んだ場合は778億6,645万円です。(人件費比率23.9%)  
3 住民基本台帳人口は、令和2年3月31日現在です。

## ③職員の平均給料月額および平均年齢の状況（令和2年4月1日現在）

区 分		平均年齢	平均給料月額
一般行政職	岡山市	44.3歳	343,800円
	国	43.2歳	327,564円

## ④職員の初任給の状況（令和2年4月1日現在）

区 分		岡 山 市	国
一般行政職	大学卒	188,300円	総合職186,700円 一般職182,200円
	高校卒	154,500円	一般職150,600円

## ⑥一般行政職の給与水準（令和2年4月1日現在）

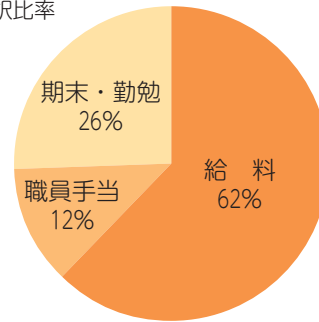
ラスパイレス指数	100.5 (対前年 ±0)
----------	----------------

(注) ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

## ②職員給与費の状況（令和元年度普通会計決算）

職員数 A	給 与 費				1人当たり 給与費 B/A
	給 料	職員手当	期末・勤勉 手当	計 B	
7,880人	347億 7,237万円	67億 6,671万円	142億 4,135万円	557億 8,043万円	708万円

給与費の内訳比率

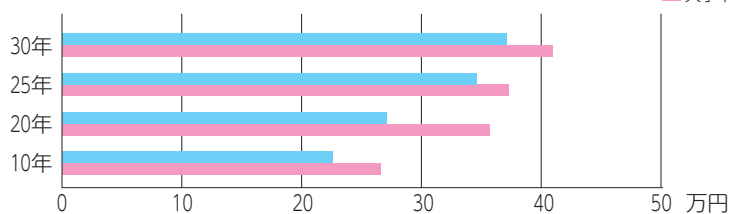


(注) 職員手当とは、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、管理職手当などの諸手当であり、退職手当は含んでいません。

## ⑤職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和2年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	266,143円	357,173円	373,036円	409,782円
	高校卒	226,133円	271,000円	346,275円	370,683円

経験年数別比較



## ⑦一般行政職の級別職員数の状況（令和2年4月1日現在）

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	計
標準的な職務内容	主事	主任	副主査	係長	課長補佐	課長	部長	局長	
職員数 (人)	469	454	646	332	315	210	55	25	2,506
構成比 (%)	18.7	18.1	25.8	13.2	12.6	8.4	2.2	1.0	100



## ⑧職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当 (令和元年度実績)

1人当たり平均支給額	180.7万円
期末手当	2.6月分 (1.45月分)
勤勉手当	1.90月分 (0.90月分)
加算措置の状況	職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ( ) 内は、再任用職員に係る支給割合です。

### (2) 退職手当 (令和2年4月1日現在)

区 分	支給割合 岡山市	
	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分
1人当たり平均支給額	1,600万円 (令和元年度)	

### (3) 地域手当 (令和2年4月1日現在)

支給実績 (令和元年度決算)	11億594万円
職員1人当たりの支給年額 (令和元年度決算)	14万円
支給率	3% (国：3%)

### (4) 特殊勤務手当 (令和2年4月1日現在)

支給実績 (令和元年度決算)	3億7,750万円
職員1人当たり平均支給年額 (令和元年度決算)	4.8万円
職員全体に占める手当支給職員の割合 (令和元年度)	29.2%
手当の種類	20

※ 賦課徴収等業務手当、防疫等作業手当、精神保健等業務手当、環境事業作業手当など

### (5) 時間外勤務手当

	平成30年度決算	令和元年度決算
支給実績	16億2,140万円	15億3,994万円
職員1人当たり平均支給年額	37.5万円	37.1万円

### (6) その他の手当 (令和2年4月1日現在)

扶養手当	配偶者、子どもなどの区分により扶養親族1人につき6,500円～10,000円
住居手当	借家の区分により上限27,000円まで支給
通勤手当	交通機関利用者は6カ月定期券相当額(最高55,000円×6カ月)。自動車などの使用者は距離区分により3,800円～26,400円。

## ⑨特別職報酬等の状況 (令和2年4月1日現在)

区 分			給料月額等	区 分			令和元年度支給割合
給 料	市 長		1,160,000円	期末・勤勉手当	市 長		4.5月分
	副市長		920,000円		副市長		
報 酬	議 長		850,000円		議 長		4.5月分
	副議長		770,000円		副議長		
	議 員		710,000円	議 員			

## ⑩-1 部門別職員数の状況と主な増減理由 (各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年増減数	主 な 増 減 理 由
		令和2年	平成31年		
普通会計部門	議 会	27	28	△ 1	(増) 保育業務の体制強化、こども総合相談所の体制強化に伴う民生部門の増員  (減) G20保健大臣会合・岡山芸術交流の終了に伴う総務・企画部門の減員 業務の効率化に伴う衛生部門の減員
	総務・企画	689	691	△ 2	
	税 務	184	185	△ 1	
	労 働	3	3	0	
	農林水産	120	120	0	
	商 工	49	47	2	
	土 木	395	400	△ 5	
	民 生	1,209	1,185	24	
	衛 生	591	612	△ 21	
	小 計	3,267	3,271	△ 4	
	教育部門	3,835	3,863	△ 28	学校園の業務効率化に伴う減員
	消防部門	763	746	17	体制強化に伴う増員
	小 計	7,865	7,880	△ 15	<参考> 人口1万人当たり職員数 46.1人
公営企業等会計部門	水 道	325	327	△ 2	業務効率化に伴う水道部門の減員
	下 水 道	125	124	1	
	そ の 他	140	137	3	
	小 計	590	588	2	
合 計		8,455	8,468	△ 13	<参考> 人口1万人当たり職員数 119.3人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。  
2 [ ]内は、条例定数の合計です。

## ⑩-2 今後の定員管理

これまでの取り組みに引き続き、施策の重要度・優先度などを勘案しながら、行政の合理化・能率化を図りつつ、適正な定員管理に取り組んでいきます。また、中長期的な総職員数抑制の方向を維持しながら、必要な人員を確保する計画的な採用を行うとともに、政策実現のためのメリハリのある人員の再配置を行います。

市の給与や人事行政の運営などの状況についての詳細は市HPをご覧ください。



給与について



人事行政の運営等の状況